



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年4月30日

上場会社名 豊田通商株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 8015 URL <https://www.toyota-tsusho.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貸谷 伊知郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 會田 靖 TEL 052-584-5482
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	収益		営業活動に係る利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,694,071	△1.0	210,370	△2.2	224,801	△1.9	155,786	0.7	135,551	2.2	54,167	△23.6
2019年3月期	6,762,702	4.2	215,197	17.8	229,193	9.3	154,753	2.9	132,622	1.8	70,897	△59.9

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2020年3月期	385.25	—	11.3	5.0
2019年3月期	376.89	—	11.2	5.2

（参考）持分法による投資損益 2020年3月期 △2,489百万円 2019年3月期 4,336百万円

（注）「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,545,210	1,372,491	1,196,635	26.3	3,401.02
2019年3月期	4,441,464	1,389,616	1,195,826	26.9	3,398.32

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	267,809	△173,910	△53,679	496,372
2019年3月期	210,796	△137,546	△24,909	465,861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	親会社所有者帰属持分配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	35,210	26.5	3.0
2020年3月期	—	60.00	—	50.00	110.00	38,726	28.6	3.2
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）次期の配当については、現時点では業績予想が困難であることから、未定としております。なお、配当の状況に関する事項については、[添付資料] 4ページ「1.（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
	—	—	—

（注）次期の業績予想については、現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。なお、当該理由については、[添付資料] 3ページ「1.（1）当期の経営成績の概況」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Toyota Tsusho Thai Holdings Co., Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は [添付資料] 13ページ「3. (5) (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	354,056,516株	2019年3月期	354,056,516株
2020年3月期	2,210,565株	2019年3月期	2,169,311株
2020年3月期	351,856,020株	2019年3月期	351,885,732株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,939,577	△16.9	△3,335	—	116,764	35.4	109,772	87.1
2019年3月期	3,535,670	△7.4	△7,986	—	86,235	3.1	58,684	△17.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	311.79	—
2019年3月期	166.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	2,176,958	609,695	609,695	28.0	28.0	1,731.80	1,731.80	
2019年3月期	2,186,983	559,453	559,453	25.6	25.6	1,588.90	1,588.90	

(参考) 自己資本 2020年3月期 609,695百万円 2019年3月期 559,453百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、2020年5月1日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営環境

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、第3四半期までは米国では底堅さが見られたものの、欧州や中国の景気低迷により、全体として減速基調となりました。また、第4四半期には各国に広がる新型コロナウイルスの影響により、世界的に景気が失速しました。

第3四半期までを振り返りますと、米国経済は、雇用環境や個人消費が堅調に推移するとともに、FRBの利下げ等の金融政策が景気の下支えとなっていました。欧州経済は、個人消費と政府消費が底堅さを維持し、低迷が続いていた製造業に底入れの兆しが見えてきた一方で、英国のEU離脱等により先行き不透明感が増大しました。中国経済は、減税・補助金等の経済政策で景気下支えを図るも、インフラ投資停滞と消費マインド悪化等により減速基調が継続しました。新興国経済は、中国経済減速による輸出減や資源価格の下落等で減速基調となりました。

第4四半期に入り、新型コロナウイルスの影響による各国での経済活動の停止や金融市場の混乱等に伴い、世界的に景気失速傾向が強まりました。

こうした中、わが国経済は、雇用・所得環境は改善したものの、相次ぐ自然災害や消費増税の影響により内需が冷え込み、減速基調となりました。また、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド需要の減少や輸出低迷が継続、製造業を中心に景況感が悪化し、消費マインドが一層冷え込み、景気が後退しました。

②セグメント別の事業活動

(I) 金属

電動車の主要部品であるモーターの性能向上につながるコイル革新技術「ASTコイル（アスターコイル）」の事業化支援を目的に、その技術を保有する株式会社アスターの第三者割当増資を引き受け、2019年6月に出资日期、量産確立に向け協業を推進しています。

(II) グローバル部品・ロジスティクス

拡大する民間航空機のMRO(メンテナンス・リペア・オーバーホール:保守、点検、修理)市場への参入を目的に、航空機の機体及びエンジン向け装備品MRO事業を行う英国のA J Walter Aviation Limitedと、2019年11月に販売代理店契約を締結し、協業を推進しています。

(III) 自動車

新興国におけるモビリティサービスやMaaS領域の事業開発を推進することを目的に、新興国で公共交通データプラットフォーム事業を展開する英国のWhereIsMyTransport Ltd. に対して、2019年12月にシリーズA資金調達ラウンドにおいて出资日期、業務提携並びに協業を進めています。

(IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

エジプトの自動車産業と経済発展への貢献を目的に、フランスのBolloré Africa Logistics及び日本郵船株式会社と共に、エジプトの東ポートサイド港において、同国初となる自動車専用ターミナルの建設と運営を、スエズ運河経済特区庁から2019年12月に受託しました。

(V) 化学品・エレクトロニクス

コネクティッドサービスの実現に向けた技術のR&D推進を目的に、豊田通商アジアパシフィック及びネクスティ エレクトロニクス タイランドと共に、シンガポールにおいてToyota Tsusho Mobility Informatics Pte. Ltd. を、2019年11月に設立し、12月より営業を開始しています。

(VI) 食料・生活産業

インドネシアにおける単身者・出張者向けサービスアパートメントであるAXIA第1期・第2期が好評であることを受け、増加を続ける在留邦人のさらなる需要に応えることを目的に、ファミリー向けサービスアパートメント開発・運営会社のPT. Toyota Tsusho Real Estate Cikarangが、2019年12月に第3期の建設を開始しました。

(VII) アフリカ

ケニアを中心に東アフリカで物流デジタルプラットフォームサービスを展開するSendy Limitedのサービス活用を目的に、Mobility 54 Investment SASを通じて、Sendy LimitedのシリーズB第三者割当増資を引き受け、2019年12月に同社への出资日期を決定しました。

③業績

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2019年3月期)	当連結会計年度 (2020年3月期)	増減
収益	67,627	66,940	△687
売上総利益	6,384	6,398	14
営業活動に係る利益	2,151	2,103	△48
当期利益(親会社所有者帰属)	1,326	1,355	29
総資産	44,414	45,452	1,038

④当期の経営成績

当社グループの当連結会計年度の収益は原油の取り扱い減少及び円高による為替影響等により、前連結会計年度を687億円(1.0%)下回る6兆6,940億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は売上総利益の増加の一方で販売費及び一般管理費の増加等により、前連結会計年度を48億円(2.2%)下回る2,103億円となりました。当期利益(親会社の所有者に帰属)は営業活動に係る利益の減少及び持分法による投資損益の悪化の一方で、法人所得税費用の減少等により、前連結会計年度を29億円(2.2%)上回る1,355億円となり、4期連続で過去最高益を更新することができました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(I) 金属

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車生産関連の取り扱い減少及び市況の下落、金属資源事業における減損等により、前連結会計年度を164億円(46.2%)下回る189億円となりました。

(II) グローバル部品・ロジスティクス

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、受取配当金の減少及び為替影響等により、前連結会計年度を14億円(5.9%)下回る223億円となりました。

(III) 自動車

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、海外自動車販売会社の取扱台数減少等により、前連結会計年度を30億円(13.0%)下回る197億円となりました。

(IV) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、電力事業における関連会社株式売却益及び前期一過性損失の影響等により、前連結会計年度を164億円(87.4%)上回る351億円となりました。

(V) 化学品・エレクトロニクス

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、エレクトロニクス事業における利益率低下の一方で、前期一過性損失の影響等により、前連結会計年度を43億円(23.3%)上回る227億円となりました。

(VI) 食料・生活産業

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、食料事業の採算良化及び高利益率商内の増加等により、前連結会計年度を41億円(234.1%)上回る58億円となりました。

(VII) アフリカ

当期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車販売の増加等により、前連結会計年度を39億円(38.5%)上回る140億円となりました。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループに与える影響について、現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、有形固定資産で1,683億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,038億円増加の4兆5,452億円となりました。また、資本につきましては、当期利益（親会社の所有者に帰属）等により利益剰余金が923億円増加した一方で、その他の資本の構成要素で901億円減少したこと及び非支配持分で179億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ172億円減少の1兆3,724億円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は26.3%、ネットDERは0.9倍となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により、4,963億円となり、前連結会計年度末より305億円の増加となりました。資金の増減額は前連結会計年度と比べて81億円の減少となっており、この主な増加または減少要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は2,678億円となりました。これは税引前利益等によるものです。前連結会計年度比では571億円の収入増加となりましたが、これは主に棚卸資産の増加額が631億円減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1,739億円となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。前連結会計年度比では364億円の支出増加となりましたが、これは主に定期預金への預け入れにより資金が488億円減少したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは939億円の資金の増加となりました。前連結会計年度比では261億円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は536億円となりました。これは配当金の支払い等によるものです。前連結会計年度比では287億円の支出増加となりましたが、これは主に非支配株主からの子会社持分取得により資金が247億円減少したこと等によるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針については、連結配当性向25%以上を基本方針とし、安定的な配当の継続並びに1株当たりの配当の増額に努めていくこととしております。

当期末の配当金については、1株につき50円、中間配当金（1株につき60円）と合わせ、年間では110円（前期比10円増）を予定しております。

次期の配当金については、現時点では業績予想が困難であることから、未定としております。

内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充ちたいと考えております。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

豊田通商グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	465,861	496,372
営業債権及びその他の債権	1,397,937	1,252,145
その他の金融資産	60,525	147,467
棚卸資産	745,157	783,606
その他の流動資産	133,764	135,430
小計	2,803,246	2,815,021
売却目的で保有する資産	—	3,271
流動資産合計	2,803,246	2,818,293
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	285,074	265,643
その他の投資	454,647	388,342
営業債権及びその他の債権	27,264	33,841
その他の金融資産	40,796	31,787
有形固定資産	612,587	780,826
無形資産	157,278	161,107
投資不動産	18,628	19,202
繰延税金資産	15,973	19,443
その他の非流動資産	25,967	26,720
非流動資産合計	1,638,217	1,726,917
資産合計	4,441,464	4,545,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本の部		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,199,839	1,140,522
社債及び借入金	509,924	502,985
その他の金融負債	15,679	42,597
未払法人税等	24,627	22,764
引当金	6,224	6,351
その他の流動負債	133,762	163,057
流動負債合計	1,890,057	1,878,280
非流動負債		
社債及び借入金	993,122	1,020,322
営業債務及びその他の債務	2,302	87,241
その他の金融負債	20,964	27,907
退職給付に係る負債	41,752	41,970
引当金	26,208	41,045
繰延税金負債	63,661	47,081
その他の非流動負債	13,779	28,869
非流動負債合計	1,161,790	1,294,438
負債合計	3,051,847	3,172,719
資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	150,933	149,807
自己株式	△3,596	△3,735
その他の資本の構成要素	50,394	△39,802
利益剰余金	933,159	1,025,429
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,195,826	1,196,635
非支配持分	193,789	175,856
資本合計	1,389,616	1,372,491
負債及び資本合計	4,441,464	4,545,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
収益		
商品販売に係る収益	6,668,113	6,578,920
サービス及びその他の販売に係る収益	94,588	115,150
収益合計	6,762,702	6,694,071
原価	△6,124,273	△6,054,186
売上総利益	638,428	639,885
販売費及び一般管理費	△420,657	△430,164
その他の収益・費用		
固定資産処分損益	401	1,662
固定資産減損損失	△4,521	△1,478
その他	1,546	465
その他の収益・費用合計	△2,573	649
営業活動に係る利益	215,197	210,370
金融収益及び金融費用		
受取利息	10,943	13,180
支払利息	△27,033	△29,880
受取配当金	24,024	18,530
その他	1,724	15,089
金融収益及び金融費用合計	9,658	16,920
持分法による投資損益	4,336	△2,489
税引前利益	229,193	224,801
法人所得税費用	△74,440	△69,014
当期利益	154,753	155,786
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	132,622	135,551
非支配持分	22,130	20,234
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり当期利益（円）	376.89	385.25
希薄化後1株当たり当期利益（円）	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	154,753	155,786
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1,699	△770
FVTOCIの金融資産	△55,377	△46,006
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,317	△1,125
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,396	△507
在外営業活動体の換算差額	△24,637	△52,805
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△3,220	△403
税引後その他の包括利益	△83,855	△101,618
当期包括利益	70,897	54,167
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	51,862	41,297
非支配持分	19,034	12,870

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	
当期首残高	64,936	150,921	△3,578	—	248,425	△12,961	△105,520	129,943
当期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				△1,671				△1,671
FVTOCIの金融資産					△55,504			△55,504
キャッシュ・フロー・ヘッジ						2,734		2,734
在外営業活動体の換算差額							△26,318	△26,318
当期包括利益	—	—	—	△1,671	△55,504	2,734	△26,318	△80,760
配当金								
自己株式の取得及び処分等		0	△18					
非支配持分の取得及び処分		11						
利益剰余金への振替				1,671	△460			1,210
その他								
所有者との取引額合計	—	11	△18	1,671	△460	—	—	1,210
当期末残高	64,936	150,933	△3,596	—	192,460	△10,226	△131,839	50,394

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
当期首残高	832,495	1,174,718	187,468	1,362,187
当期利益	132,622	132,622	22,130	154,753
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		△1,671	△36	△1,707
FVTOCIの金融資産		△55,504	△1,181	△56,686
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,734	△124	2,610
在外営業活動体の換算差額		△26,318	△1,753	△28,071
当期包括利益	132,622	51,862	19,034	70,897
配当金	△34,858	△34,858	△14,480	△49,339
自己株式の取得及び処分等		△18		△18
非支配持分の取得及び処分		11	1,750	1,762
利益剰余金への振替	△1,210	—		—
その他	4,110	4,110	16	4,127
所有者との取引額合計	△31,958	△30,754	△12,713	△43,468
当期末残高	933,159	1,195,826	193,789	1,389,616

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
				確定給付制度の再測定	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計
当期首残高	64,936	150,933	△3,596	—	192,460	△10,226	△131,839	50,394
当期利益								
その他の包括利益								
確定給付制度の再測定				△896				△896
FVTOCIの金融資産					△46,828			△46,828
キャッシュ・フロー・ヘッジ						3,783		3,783
在外営業活動体の換算差額							△50,312	△50,312
当期包括利益	—	—	—	△896	△46,828	3,783	△50,312	△94,254
配当金								
自己株式の取得及び処分等		0	△138					
非支配持分の取得及び処分		△1,127						
利益剰余金への振替				896	3,160			4,057
その他								
所有者との取引額合計	—	△1,126	△138	896	3,160	—	—	4,057
当期末残高	64,936	149,807	△3,735	—	148,792	△6,443	△182,151	△39,802

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
当期首残高	933,159	1,195,826	193,789	1,389,616
当期利益	135,551	135,551	20,234	155,786
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定		△896	△57	△954
FVTOCIの金融資産		△46,828	△118	△46,947
キャッシュ・フロー・ヘッジ		3,783	△1,968	1,815
在外営業活動体の換算差額		△50,312	△5,219	△55,531
当期包括利益	135,551	41,297	12,870	54,167
配当金	△38,728	△38,728	△12,028	△50,757
自己株式の取得及び処分等		△137		△137
非支配持分の取得及び処分		△1,127	△18,756	△19,884
利益剰余金への振替	△4,057	—		—
その他	△494	△494	△18	△513
所有者との取引額合計	△43,281	△40,488	△30,804	△71,292
当期末残高	1,025,429	1,196,635	175,856	1,372,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	229,193	224,801
減価償却費及び償却費	76,005	103,558
固定資産減損損失	4,521	1,478
金融収益及び金融費用	△9,658	△16,920
持分法による投資損益 (△は益)	△4,336	2,489
固定資産処分損益 (△は益)	△401	△1,662
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△52,505	124,267
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△94,824	△31,792
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	100,756	△99,377
その他	△5,438	17,818
小計	243,312	324,661
利息の受取額	10,365	12,640
配当金の受取額	46,597	35,551
利息の支払額	△26,049	△30,389
法人所得税の支払額	△63,428	△74,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,796	267,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△5,461	△54,282
有形固定資産の取得による支出	△86,970	△103,808
有形固定資産の売却による収入	9,920	9,062
無形資産の取得による支出	△14,197	△13,906
無形資産の売却による収入	2,067	668
投資不動産の取得による支出	—	△1,578
投資不動産の売却による収入	4,286	858
投資の取得による支出	△47,831	△19,445
投資の売却等による収入	2,235	26,086
子会社の取得による収支 (△は支出)	△6,204	△29,235
子会社の売却による収支 (△は支出)	3,965	2,143
貸付けによる支出	△11,021	△7,249
貸付金の回収による収入	12,522	6,211
補助金による収入	—	9,849
その他	△857	717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,546	△173,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,052	△31,715
長期借入れによる収入	156,860	113,826
長期借入金の返済による支出	△165,648	△93,684
社債の発行による収入	66,143	53,161
自己株式の取得による支出	△26	△139
配当金の支払額	△34,858	△38,728
非支配持分株主への配当金の支払額	△14,480	△12,028
非支配持分株主からの払込みによる収入	2,575	7,061
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△2,233	△26,951
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	137	334
その他	△5,326	△24,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,909	△53,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,340	40,219
現金及び現金同等物の期首残高	423,426	465,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,905	△9,707
現金及び現金同等物の期末残高	465,861	496,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(リース)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)を適用しております。

借手はすべてのリースを連結財政状態計算書に認識する単一のモデルにより会計処理することが求められております。借手は、リースの開始日において、原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す資産(使用権資産)とリース料に係る支払義務(リース負債)を認識します。その後、使用権資産から生じる減価償却費とリース負債から生じる利息費用を別個に認識します。

IFRS第16号適用にあたっては、以下の経過措置及び便法を採用しております。

- ・適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。
- ・適用開始日以前に締結したリース取引については、IAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を適用してリースとして識別された契約にIFRS第16号を適用しております。
- ・短期リース及び少額リースは、使用権資産及びリース負債を認識しておりません。
- ・適用開始時点において、リース期間を算定する際、事後的判断を使用しております。

また、適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は2.2%であります。

なお、2019年3月31日時点でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額とIFRS第16号適用開始時に認識したリース負債の差額は13,375百万円であります。これは主にIFRS第16号適用に際して、リース期間の見直しを行ったことによる影響であります。

これにより従前の会計基準を適用した場合と比較し、当期首時点で有形固定資産に含まれる使用権資産が92,878百万円増加、営業債務及びその他の債務に含まれるリース負債が93,004百万円増加しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	1,740,139	882,551	649,146	947,586	1,499,984	454,565
セグメント間収益	1,919	22,203	7,861	2,961	10,571	583
計	1,742,058	904,755	657,007	950,547	1,510,556	455,149
売上総利益	99,898	75,369	88,730	89,872	107,531	43,922
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	35,309	23,799	22,757	18,780	18,441	1,762
セグメント資産	933,413	402,007	291,096	771,431	701,543	286,823
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理されて いる投資	49,385	17,446	23,831	80,521	65,608	28,182
(2) 持分法による投資損益	2,210	1,960	2,276	3,410	△939	△2,945
(3) 減価償却費及び償却費	11,532	5,794	8,482	18,510	2,956	3,612
(4) 固定資産減損損失	1,334	—	—	2,673	429	—
(5) 資本的支出	11,415	6,223	16,824	33,500	4,259	2,239

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	586,124	6,760,097	2,604	—	6,762,702
セグメント間収益	6,263	52,364	1,024	△53,389	—
計	592,387	6,812,462	3,628	△53,389	6,762,702
売上総利益	137,167	642,492	2,965	△7,029	638,428
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	10,118	130,970	1,693	△41	132,622
セグメント資産	536,662	3,922,976	800,601	△282,113	4,441,464
その他の項目					
(1) 持分法で会計処理されて いる投資	2,403	267,379	17,694	—	285,074
(2) 持分法による投資損益	△2,402	3,571	772	△7	4,336
(3) 減価償却費及び償却費	19,971	70,860	5,145	—	76,005
(4) 固定資産減損損失	0	4,437	84	—	4,521
(5) 資本的支出	16,147	90,610	12,354	—	102,964

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	1,657,811	858,699	615,038	790,424	1,473,147	439,406
セグメント間収益	2,127	24,721	1,165	5,902	4,037	634
計	1,659,939	883,421	616,203	796,327	1,477,184	440,040
売上総利益	92,301	73,149	84,393	89,585	102,518	46,695
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	18,996	22,389	19,798	35,192	22,742	5,888
セグメント資産	893,889	388,677	279,548	816,956	668,663	279,356
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理されて いる投資	40,970	17,472	25,385	70,811	63,203	28,190
(2) 持分法による投資損益	△8,978	1,570	3,004	1,433	3,192	△1,530
(3) 減価償却費及び償却費	12,317	8,509	10,857	20,497	4,052	5,551
(4) 固定資産減損損失	—	—	—	1,012	47	—
(5) 資本的支出	27,285	12,976	15,799	59,080	7,146	11,365

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	853,911	6,688,439	5,631	—	6,694,071
セグメント間収益	51	38,640	1,786	△40,426	—
計	853,963	6,727,080	7,417	△40,426	6,694,071
売上総利益	155,181	643,825	△913	△3,026	639,885
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	14,017	139,026	△3,476	2	135,551
セグメント資産	592,046	3,919,138	904,862	△278,790	4,545,210
その他の項目					
(1) 持分法で会計処理されて いる投資	1,223	247,257	18,385	—	265,643
(2) 持分法による投資損益	△2,140	△3,447	957	0	△2,489
(3) 減価償却費及び償却費	28,179	89,964	13,593	—	103,558
(4) 固定資産減損損失	—	1,060	417	—	1,478
(5) 資本的支出	21,007	154,660	20,284	—	174,945

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
4. 関係会社に対する投資に係る税負担について、これまで実現時点で各報告セグメントの当期利益に含めておりましたが、当連結会計年度より、一時差異に係る税効果の認識時点へ認識のタイミングを変更しております。
- これによる影響は、当連結会計年度、前連結会計年度のいずれにおいても軽微であります。

(1株当たり利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益(親会社の所有者に帰属) (百万円)	132,622	135,551
基本的加重平均普通株式数(千株)	351,885	351,856
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	376.89	385.25

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2020年3月期連結決算概要〔IFRS〕

2020年4月30日

豊田通商株式会社

(単位:億円)

(参考)

四半期推移	1Q	2Q	3Q	4Q
売上総利益	1,586	1,544	1,631	1,635
営業活動に係る利益	556	529	554	463
親会社の所有者に 帰属する当期利益	556	235	374	189

連結経営成績	前期	当期	前期比	
			増減額	増減率
収益	67,627	66,940	▲ 687	▲ 1.0%
売上総利益	6,384	6,398	14	0.2%
販売費及び一般管理費	▲ 4,206	▲ 4,301	▲ 95	—
その他の収益・費用	▲ 25	6	31	—
営業活動に係る利益	2,151	2,103	▲ 48	▲ 2.2%
利息収支	▲ 160	▲ 167	▲ 7	—
受取配当金	240	185	▲ 55	—
その他の金融収益・費用	17	150	133	—
持分法による投資損益	43	▲ 24	▲ 67	—
税引前利益	2,291	2,248	▲ 43	▲ 1.9%
法人所得税費用	▲ 744	▲ 690	54	—
当期利益	1,547	1,557	10	0.7%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,326	1,355	29	2.2%
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	518	412	▲ 106	▲ 20.4%

主な増減要因
<p>【売上総利益】+14億円 アフリカ本部における自動車販売の増加等により増益</p> <p>【営業活動に係る利益】▲48億円 売上総利益の増加の一方で 販売費及び一般管理費の増加等により減益</p> <p>【親会社所有者帰属当期利益】+29億円 営業活動に係る利益の減少及び 持分法投資損益の悪化の一方で 法人所得税費用の減少等により増益</p>

連結財政状態	前期末	当期末	前期末比	
			増減額	増減率
資産合計	44,414	45,452	1,038	2.3%
(流動資産)	28,032	28,182	150	0.5%
(非流動資産)	16,382	17,269	887	5.4%
資本合計	13,896	13,724	▲ 172	▲ 1.2%
有利子負債(NET)	9,884	10,324	440	4.5%
D E R (NET)	0.8	0.9	0.1	—

主な増減要因
<p>【資産合計】+1,038億円 ・有形固定資産 +1,683億円 ・その他の金融資産 +869億円 ・営業債権及びその他の債権 ▲1,458億円</p> <p>【資本合計】▲172億円 ・利益剰余金 +923億円 ・在外営業活動体の換算差額 ▲503億円 ・FVTOCIの金融資産 ▲437億円 ・非支配持分 ▲179億円</p>

連結キャッシュ・フロー	前期	当期	前期比
営業CF	2,107	2,678	571
投資CF	▲ 1,375	▲ 1,739	▲ 364
差引:フリーCF	732	939	207
財務CF	▲ 249	▲ 536	▲ 287

当期の主な要因
<p>【営業CF】 税引前利益による</p> <p>【投資CF】 有形固定資産の取得による支出</p>

(注)次期の業績予想及び配当につきましては現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定としております。

本部別	前期	当期	前期比	
			増減額	増減率
金属	998	923	▲ 75	▲ 7.6%
グローバル部品・ロジスティクス	753	731	▲ 22	▲ 2.9%
自動車	887	843	▲ 44	▲ 4.9%
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	898	895	▲ 3	▲ 0.3%
化学品・エレクトロニクス	1,075	1,025	▲ 50	▲ 4.7%
食料・生活産業	439	466	27	6.3%
アフリカ	1,371	1,551	180	13.1%
合計	6,384	6,398	14	0.2%

当期利益(親会社帰属)の主な増減要因
<p>自動車生産関連の取扱減少及び市況下落、金属資源事業における減損等により減益</p> <p>受取配当金の減少及び為替影響等により減益</p> <p>海外自動車販売会社の取扱台数減少等により減益</p> <p>電力事業における関連会社株式売却益及び前期一過性損失の影響等により増益</p> <p>エレクトロニクス事業における利益率低下の一方で前期一過性損失の影響等により増益</p> <p>食料事業の採算良化及び高利益率商内の増加等により増益</p> <p>自動車販売の増加等により増益</p>

連結業績予想	当期実績	来期予想 (注)	前期比	
			増減額	増減率
本部別	金属	923	—	—
	グローバル部品・ロジスティクス	731	—	—
	自動車	843	—	—
	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	895	—	—
	化学品・エレクトロニクス	1,025	—	—
	食料・生活産業	466	—	—
	アフリカ	1,551	—	—
	売上総利益	6,398	—	—
	営業活動に係る利益	2,103	—	—
	税引前利益	2,248	—	—
全社	当期利益	1,557	—	—
	親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,355	—	—

1株当たり配当金	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期 (注)
中間	50円	60円	— (未定)
年間	100円	110円 (予想)	— (未定)
配当性向(連結)	26.5%	28.6% (予想)	— (未定)

主要指標推移			前期	当期
為替	円/米ドル	平均	111	109
		期末	111	109
	円/ユーロ	平均	128	121
		期末	125	120
金利	円TIBOR3M平均	0.07%	0.07%	
	米ドルLIBOR3M平均	2.50%	2.04%	
トハイ原油(米ドル/bbl)			69	60
ソコココン(セント/Bushel)			370	384

※上段:売上総利益、下段:親会社の所有者に帰属する当期利益